

脱原発・放射能汚染を考える

白浜を核燃料廃棄物の墓場にするな！大飯原発は稼働を止めろ

福井県知事は大飯原発再稼働の条件として、関電に対して「使用済み燃料の中間貯蔵施設」を県外に立地することを要求した。それに対して関電は「2018年中に具体的な県外立地」を約束した。関電は当初は青森の六ヶ所村に建設中の保管施設への搬入を計画したが青森県から拒絶され、関電が敷地を保有している和歌山県の白浜への中間貯蔵施設の建設をもくろんでいる。

白浜町(和歌山県)は日本3大古湯の一つであり、美しい海浜とパンダの町として有名である。白浜の日置川地区は、30年前に関電が原発を建設しようとして、地元の反対運動によって阻止された地でもある。関電はこのときの土地を保有しており、さらに別の海岸近傍の土地も買い占めているといわれている。今回はその土地を中間貯蔵施設にしようとしている。

計画が明らかになって以来、地元の市民団体、和歌山県や近畿各地の市民団体が反対を何度も申し入れている。しかし、白浜町長は「中間貯蔵施設」については「白紙」として、拒否の姿勢を表明していない。和歌山県知事も同様の姿勢を続けている。



「中間貯蔵」とは名ばかりの核のゴミ捨て場

「中間貯蔵」とは名ばかりで、運び込まれた使用済み核燃料を30～50年後に運び出す行き先はない。子や孫の世代に行き場のない核のゴミ捨て場の負担を押し付けてはならない。また、日本海沿岸、瀬戸内海沿岸などの輸送船の通過するルートに住民に危険をもたらす。白浜町を永久の核のゴミ捨て場にする、関電の「中間貯蔵施設」の建設を白浜町長に明確に拒否させましょう。

12月までの保管施設決定が再稼働の条件

「2018年中に具体的な県外立地」の約束は大飯原発の再稼働認可に対する福井県知事の最低条件であった。すでに若狭の原発に付属する使用済み核燃料保管設備の貯蔵量は7割を越え、これ以上の稼働は中間貯蔵施設なしには不可能となっている。稼働することによって何万年と隔離しなければならない核燃料廃棄物を生み出す原発の稼働が許されないことは明らかである。大飯を含め全ての原発は停止すべきだ。

発行：避難計画を案ずる関西A4版4頁頒価：1部20円

美浜の会に連絡して購入可能
mihama@jca.apc.org

永久の核のゴミ捨て場、原発廃棄物のための使用済核燃料の「中間貯蔵施設」に反対しよう 和歌山県白浜町への立地を止めよう

「中間貯蔵施設」は、使用済み核燃料を30～50年間保管するだけで、最終処分先が決まらず、子や孫の世代に負担を押し付けている。また、輸送中の漏洩や事故による放射能汚染の危険がある。白浜町に立地させないことを求める。関電は「中間貯蔵施設」の建設を白浜町長に明確に拒否させよう。

今年12月までに「中間貯蔵施設」の計画地を拒否するが、福井県知事の再稼働の条件として、関電は「2018年中に具体的な県外立地」を約束した。関電は当初は青森の六ヶ所村に建設中の保管施設への搬入を計画したが青森県から拒絶され、関電が敷地を保有している和歌山県の白浜への中間貯蔵施設の建設をもくろんでいる。

「中間貯蔵施設」は、使用済み核燃料を30～50年間保管するだけで、最終処分先が決まらず、子や孫の世代に負担を押し付けている。また、輸送中の漏洩や事故による放射能汚染の危険がある。白浜町に立地させないことを求める。関電は「中間貯蔵施設」の建設を白浜町長に明確に拒否させよう。

瀬戸内を破滅に追いやる 上関原発建設を許すな！

中国電力の清水社長は、4月27日、上関原発(山口県)の建設計画について、「足元で具体的に動くのは難しい」と述べ、当面計画は進められないとの考えを示した。エネルギー基本計画の見直し論議の中で、経産省が原発の立替や新增設を後押しする文言を見送ったことを受けて発言した。中国電力は建設中止を決定せよ。

大飯原発うごかすな！関電包囲全国集会

4月22日関電前には、若狭から、京都から滋賀からそして全国から約750人の参加者があった。大飯原発の再稼働に反対して断食座り込みを行った中野哲演さんから主催者あいさつがあった。



関電前で挨拶する中野さん

全国の闘う仲間からの報告が行われた。関電本社に向けシュプレヒコールを行い、集会決議を採択。集会のあと靱公園に移動し、難波までの御堂筋デモを行った。



約500人で御堂筋デモ

安倍内閣は総辞職せよ！5・3護憲集会



前日からの雨がやみ、全国は集会日和となった。朝のテレビでは、憲法改正反対が47%で賛成の40%を逆転したというニュース(JNN 世論調査)も流れ、護憲を確信する参加者が集まった。大阪では扇町公園に2万人が参加し、集会後デモ行進を行った。東京では6万人が臨海防災公園に参加した。兵庫県の神戸市中央区の東遊園地には250団体の呼びかけで、約9000人が参加して、憲法9条改正反対の集会が開かれた。

トルコ原発輸出/伊藤忠撤退へ 日立製作所/英原発再協議を要求へ

三菱重工と仏企業の共同開発した原発4基を、トルコの黒海沿岸のシノップ地区に新設する予定であった。しかし建設費2・1兆円は倍の4兆円以上に膨らんでいる。三菱重工はそれに対応して電気料金の引き上げをトルコ政府に申し入れようとしているが、トルコ側は反発している。この計画に関与してきた伊藤忠商事は、「出資者としての参画は困難」と表明し、撤退の方針を固めた。

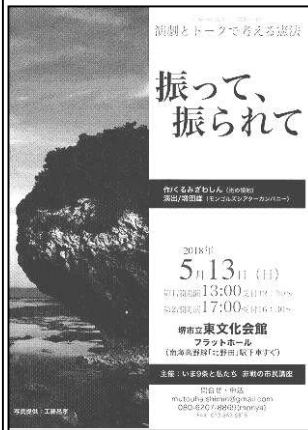
日立製作所は、英国西部アングルシー島で計画中の原発について、安全対策費・建設費の高騰により、英国政府の支援強化を求める方針である。総事業費は当初見込みを大幅に上回り、3兆円を越えている。英政府は「日立が3分の1、日本側が3分の1、英国側が3分の1」を提示している。稼働後の発電事業の利益で建設費を回収する計画である。そのため日立製作所は英国政府に高価格での買い取り保証を求めている。日立は19年に事業化の可否を決める方針である。事業撤退の可能性も現実味を帯びてきた。ベトナムに続き、安倍政権の原発輸出の破綻が明らかになりそうだ。

紹介「子どものいのちを守る」西日本集会

『子ども脱被曝裁判』を支える会・西日本」の総会&学習会が開かれる。「愛とは被曝し合うこと」、「しあわせになる」ための被曝軽視は、誰を犠牲にして、誰を利するのか。講演は山内知也氏が「国際機関を巻き込んだ東電福島原発事故後の小児甲状腺ガン隠し」で、福島現地で進められている政府と福島県の小児甲状腺ガン隠しの非科学的で事実と反する論理を徹底批判する予定。

日時:5月20日(日) 13:00~16:30
場所:神戸学生青年センター(阪急六甲下車6分)

演劇とトークで考える憲法 作:くるみざわしん



日本国憲法を真正面から取り上げた演劇が堺で上演される。大阪で旗揚げした劇団「光の領地」代表で劇作家のくるみざわしんさんが10年以上かけて書き直し、完成させた。「憲法とは何か、変わったらどうなるのか、笑いながら考えるきっかけを見つけて欲しい」と語る。

『振って、振られて』の舞台は、国民投票で3度目の改憲が決まった夜、基本的人権が大幅に制限され、改憲反対の立場で発言していた憲法学の教授は国外に脱出する準備を進める。助手も荷造りを手伝うが、改憲推進派の別の教授が国旗「日の丸」を持って現れて…

(朝日新聞評1月24日記事より) 当日 2500円
日時:5月13日(日) 13:00 開演(入場15分前)
第2部:17:00 開演(入場15分前)
場所:堺市立東文化会館3階フラットホール
* 6月17日には吹田サンクスホールでも公演があります。

5/15 中国人強制連行国賠訴訟公開弁論

中国人強制連行大阪・花岡国賠訴訟の第13回公開弁論が開かれる。おそらく今回と次回7月13日で「結審」となる。今回は、未提出であった原告12人分の「陳述書」と「川口・築港事業場報告書」を提出する。「結審」が目前に迫る中、私たちとしては「最後のだめ押し」として、本裁判で私たちが最も重視する「原告=受難者の思い」を裁判官に訴えたい。是非とも傍聴に参加し、法廷を埋め尽くそう。それこそが「司法」の公正を取り戻す保証だ!

日時:5月15日(火) 10:30~ 大阪地裁 202 法廷

5/19「愛国兵士づくり」のための道徳教科書を許すな! 全国集会

「愛国主義的」中学道徳教科書が2種類登場

今年の夏に中学校の道徳教科書が全国で採択される。日本教育再生機構は、育鵬社でなく日本教科書株式会社から教科書を発行し、日本会議系の「教育出版」版とあわせて2種類の「愛国主義的」教科書が登場することになった。

ヘイト本・ポルノ本の関係会社が「道徳教科書」

日本教科書株式会社は、日本教育再生機構理事長の八木秀治氏が設立し、今は晋遊舎の会長が代表となり、所在地も同じである。この晋遊舎は、「嫌韓本」を多数出版し、児童ポルノ本も多数出版している。このような出版社を使って、「道徳」教科書を出版する日本教育再生機構が目指す「道徳」がいかなるものであるかが良くわかる。アジアの民衆を蔑視し敵対しなければ成り立たない「愛国主義」はまさに戦前の天皇制教育と皇軍のアジア侵略その物である。

「愛国主義的」教科書を採択させるな!

大阪、名古屋そして全国の「戦争教科書」に反対する運動は、育鵬社の道徳教科書を阻止し、昨年の小学校道徳教科書の採択でも、「教育出版」版教科書の採択に反対して闘った。今年夏の中学校の道徳教科書採択にむけて、『愛国兵士づくり』の道徳教科書を許すな!」の運動を強化して行こう。安倍政権の改憲策動阻止と「教育再生」反対の闘いを一体の闘いとして進めていこう!



日時:5月19日(土曜) 開会:13:30
場所:大阪市立中央区民センター ホール(堺筋本町)
主催:「戦争教科書」はいいない! 大阪連絡会

「100%再生エネ連合」日本勢、合流 (4/18) 日経産業

事業活動で使うエネルギーを全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すグローバルな企業連合「RE100」。米アップル社や独 MNW など世界で130社以上が参加している。日本企業は6社にとどまっている。

イオンが3月に日本の大手小売業として初めて加盟し、2050年までに消費電力の全量を再生エネ由来とすることを決め、太陽光の利用と省エネを推進し、不足分はCO2 排出打消し証書等を購入する。ワタミは自社の風力発電(秋田)の利用と再生エネ発電業者からの電力購入等によって2040年の実現を目指す。他の企業は、リコー、アスクル、積水ハウス、大和ハウス工業である。

責任逃れの、高速炉開発「民間主導で」(4/25) 朝日

内閣府の原子力委員会は4月24日、高速炉開発は「企業の負担も求めつつ、政府が支援する仕組みを導入すべき」として、民間主導で進めるべきとの見解をまとめた。

東芝が破綻し、三菱はトルコで、日立は英国での原発の建設で企業危機を招き、国家の補助を求めている。世界でほとんどの国が手を引き、核兵器生産国だけが関心を持ち続ける高速炉の民間主導での開発は、国家責任の隠蔽そのものである。

技術実習生を福島事故現場で働かす (5/1) 毎日

外国人労働者に「技能研修」の名目で低賃金・無権利な労働を強いている「外国人技能実習生制度」。福島原発内に新設される施設の基礎工事として、瓦礫や伐採木を焼却する施設で、ベトナムからの実習生6人が働かされていたことが毎日新聞の調査で判明した。放射線防護教育もなく、線量計は装着しているが、線量は管理されていないという。東電は法務省と相談の上、実習生は働かせないとしていたが、現実には働いていた。借金で縛り付け、低賃金で働かす「実習生制度」は廃止すべきだ。

経産省の「エネルギー基本計画」の骨子 (4/28) 朝日

経産省は、4月27日、この夏改定の「基本計画」の骨子案を発表した。先立つ有識者会合では、原子力発電の「依存度低減」と太陽光発電など再生可能エネルギーの「主力電源化」という2つの柱を打ち出した。

経産省は、原発の新増設は文書化しなかったが、「重要なベースロード電源」と明記し、「規制委」の判断を尊重し再稼働を進めるとしている。また「核燃料サイクル」の研究開発を推進するとしている。市民の稼働反対によってほとんど稼働できず、動かせば事故が発生する原発を「重要なベースロード電源」と称して原発を推進する現実無視の計画である

■【原子力】 次期エネルギー基本計画の骨子案(主な内容)	【原子力】	重要なベースロード電源。可能な限り依存度を低減。原子力規制委員会の判断を尊重し、再稼働を進める。核燃料サイクルは、自治体などの理解を得て推進。国際協力を進め、高速炉などの研究開発を推進
	【石炭】	重要なベースロード電源の燃料。高効率発電の有効利用により環境負荷を低減しつつ活用。老朽火力のリプレース(建て替え)
	【天然ガス】	ミドル電源の中心となる役割。重要なエネルギー源
	【再生エネ】	重要な低炭素の国産エネルギー源。主力電源化へ布石。安定供給面、コスト面で課題。温室効果ガスを排出せず、エネルギー安全保障にも寄与
	【その他】	2050年に向け、脱炭素化に挑戦

辺野古ゲート前連続6日間連日500人の集中行動

4月25日は政府が、辺野古新建設のために、海を埋め立てるための「護岸工事」を始めて1年となる。反対派市民は23日から28日まで6日間、毎日500人の市民を動員して、トラックを通さないためにゲート前に座り込みを行った。政府・防衛施設庁は連日、機動隊を動員し暴力的に排除したが、着実に工事を遅延させた。



特集⑦ 再生可能エネルギーに関する新聞記事紹介

圧縮空気でも余剰電力を貯蔵 (4/20) 日経産業

再生エネの効率的運用のためには、蓄電池、水素変換などが提案され実証試験が行われている。今回エネルギー総合工学研究所は、河津圧縮空気エネルギー貯蔵試験所を公開した。余る時間に10気圧の圧縮空気を蓄積する。52本の円筒タンクと圧縮機、発電機で1000キロワットの出力が最大約30分供給できる。取出効率など課題も多い。

火力発電と蓄電池の組合せ (4/27) 日経産業

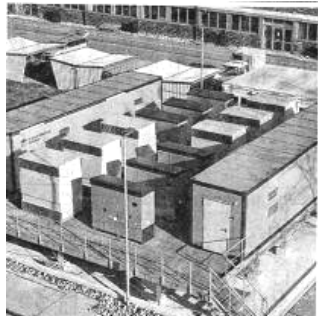
独ボッシュ社と独電力大手のEnBW社が、石炭火力発電所に、蓄電システムを設置した。蓄電池の出力は5メガワットで容量は5.6メガワット時であるが、隣接する750メガワットの石炭火力の放出する電力の5分の1を調整できる。

ドイツでは蓄電池の導入が進み、大型の蓄電システムの出力は2018年は前年比8割増となっている。家庭用蓄電池も約8.5万世帯で導入され18年中には2倍となる。

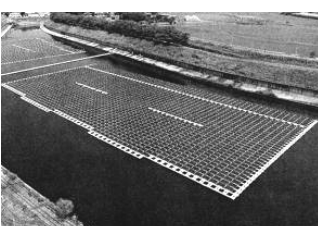
水上設置型太陽光発電が増加 (4/27) 日経産業

太陽電池発電は買取り価格が40円から18円となっているが、自家消費向けを中心に拡大している。最近では効率の良い水上設置型太陽光発電も増加している。

高さ10メートルのタンクが52本並ぶ姿は壮観(河津圧縮空気エネルギー貯蔵試験所、写真上)。東京電力の東伊豆風力発電所の送電線につながる出力変動の追従試験を行っている(東電提供)



火力発電所に隣接した独南部ハイブルブロン蓄電施設-ボッシュ提供



水上設置型の太陽光発電が増加している / 埼玉県桶川市

学校・社会に人権の風を！ 「君が代」裁判と卒・入学式から考える5・18集会

「命令に従うのが教員の本文」との戦前回帰の判決

「日の丸・君が代」が強制され(幼・保から大学まで)、教育勅語を教材とすることは是認、そして道徳教育の教科化(20年には高校での「公共」新設)など、愛国心とナショナリズムの教育が、教師の率先垂範のもとで推し進められようとしている。

大阪での司法の現況は、「『君が代』不起立・戒告処分取消」共同訴訟地裁判決(3・26)や再任用拒否撤回訴訟高裁判決(3・28)等の判決(「自己の教育上の信念を優先させて、あえて式典の秩序に反する特異な行動に及んだもので、厳しい非難に値する」など)が示すように、戦前回帰といえないものである。

「戦争する国」と対決を

闘いは継続して拡大している。「戦争する国」への根幹の1つである教育支配と真っ向から対峙するものであり、憲法の「思想良心の自由」等の基本的な人権を守る闘いである。改憲反対・安倍打倒と連帯し闘いましょう。

日時:5月18日(金) 18:30~
場所:エルおおさか研修室2(天満橋)
主催:「日の丸・君が代」強制反対・大阪ネット

ピースおおさかを取り戻す会 結成総会を開催(4/30)

2014年4月に「ピースおおさか」がリニューアルされ、加害と被害の展示が撤去された。市民に情報公開をせずに行われたリニューアルに対して裁判で闘ってきた原告を中心に、「設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会」が提起され、4月30日に結成集会在開かれた。多くの平和組織・戦争責任を追及する諸運動、教育関係の組織が参加した。

「戦争法」違憲訴訟裁判 第7回口頭弁論は6月27日

3月19日の第6回口頭弁論では、高作正博さんの「意見書=安法制の違憲性と立法行為の違法性」が提出された。そして次回公判には、「損害賠償に関する原告の陳述書」が提出される。原告50人の平和的生存権への侵害と、損害賠償請求が提出される。また前田哲男さんの意見書が提出される。大法廷を原告と傍聴者で埋め尽くし、前進しよう。

投稿

大学での軍事研究の現状と将来について

汎用基礎研究に名を借りた軍学共同が進んでいる

京大「軍事研究せず」方針発表

京都大学(山極寿一学長)は3月28日、軍事研究に関する基本方針をHPで発表し、人類の幸福などを脅かすことにつながる軍事研究は行わないとした。

全国では、琉球大がこれまでに軍事利用を直接目的とする研究をしない基本方針をまとめ、関西大や法政大も既に、軍事応用可能な基礎研究に助成する防衛省の公募制度に応募を禁止する方針を明らかにしている。

今回の京大の方針では、京大の研究者は、研究活動とその成果が社会に与える影響を自覚しながら、社会からの信頼と負託に応えていくことが求められると指摘し、その上で、京大の研究活動は社会の安寧と人類の幸福、平和への貢献を目的とするもので、それらを脅かすことにつながる軍事研究は行わないとした。個別の事案に関して判断が必要な場合、学長が設置する委員会と審議するとした。

日本学術会議は昨年、防衛省の公募制度について「政府による介入が著しく、問題が多い」との声明をまとめた。

武器輸出反対ネットワークのシンポジウム

昨年11月15日に開催された「軍学共同反対連絡会」と「NAJAT(武器輸出反対ネットワーク)」の共同シンポジウムで「軍学共同」について討議された。その一部を紹介したい。

■市民が知らないままに事態が進行している。軍学共同の動きが始まっているが、大学内、とりわけ理工系学部で起きている動きは市民の目には触れにくく、しかも先端科学技術のかかわる問題だけに理解も容易ではない。

■「秘密保護法」・「安全保障法制」の下で兵器産業の育成が着々と進められている。防衛省が進めているのは競争的研究資金で研究者を引き寄せることである。安全保障技術研究推進制度への自発的応募が増え、大学内に軍事研究を根づかせることが狙いである。この背景には国立大学の運営費が毎年減らされ続け、研究資金不足が深刻な問題となっている状況がある。

■「日本学術会議」の退行。2005年の「憲章」では、科学者の行動規範として「社会の安全と安寧」を加え、伝統的な精神であった平和を守り、軍事研究を行わない誓いが姿を消した。2012年の検討報告書に至っては、(できる限り透明性を保ちつつ)軍用・民生のデュアルユース論による軍用資金の民生利用の合理化を容認するに至っている。

■研究者の取り組みは徐々に着実に進んでいる。「軍学共同反対署名の会」なども展開されてきた。京大、琉球大、新潟大、滋賀県立大、名古屋大、法政大ほかのキャンパスからの軍事研究に組まない方針が表明されている。